



菊地 茂雄、杉浦 康之

序章

2024年3月7日、ドネツク州の塹壕で対峙する
ロシア軍部隊を警戒するウクライナ軍兵士
(©Madeleine Kelly / ZUMA Press Wire /
共同通信イメージズ)

「新たなる戦争」の諸相

1. ウクライナ戦争をめぐる研究動向

2022年2月、ロシア軍は「特別軍事作戦」と称したウクライナへの軍事侵攻を開始した。この戦争は「ウクライナ戦争」や「ロシア・ウクライナ戦争」と呼ばれるが、本書出版時点で開始から4年目を迎えた。

ウクライナ戦争は、欧州における第二次世界大戦以来の本格的な大規模戦争であった。特に欧州各国にとってその衝撃は大きいものであり、多くの国が間接的に関与する「欧州戦争」としての様相を呈するに至った¹。またウクライナ戦争は、湾岸戦争、アフガニスタン戦争、イラク戦争のような、冷戦以降に展開された米国を当事者とする戦争とは異なり、戦争当事者同士の戦力に著しい差がある戦争ではなかった。ウクライナとロシアの間には確かに大きな戦力差があったが、両国はともに軍用無人機を含む近代的な兵器やサイバー攻撃などを実現し得る近代的なシステムを保有する工業国家であった²。さらにウクライナ戦争は、ロシアという核保有国がその使用を公然と言及する戦争でもあった。冷戦終焉後、核兵器は過去のものとして認識されることもあったが、ウクライナ戦争でウラジーミル・プーチン（Vladimir Vladimirovich Putin）大統領自身を含めロシア政府高官が繰り返し核の恫喝を行ったことで、その存在が再び注目されるようになっていく³。

このようにウクライナ戦争は多くの点で注目を集める歴史的な事象になっている。そのため、すでに国内外を問わず、同戦争に関する多くの研究が刊行されている。こうした先行研究を分類すると、本書は次の2つの類型にまたがる形で位置付けられる⁴。

第1の類型は、国際政治・安全保障研究としての観点から、ウクライナ戦争が今後の国際秩序に与える影響を分析した研究である。これらの研究では、

1) ウクライナ戦争を「欧州戦争」として論じた研究としては、鶴岡路人『欧州戦争としてのウクライナ侵攻』（新潮社、2023年）を参照。
2) 高橋杉雄編著『ウクライナ戦争はなぜ終わらないのか——デジタル時代の総力戦』（文藝春秋、2023年）、1–21頁；Lawrence Freedman, *Modern Warfare: Lessons from Ukraine A Lowy Institute Paper* (Sydney: Penguin Random House Australia, 2023), 1–8.
3) 「核の忘却」の時代から、核テロの脅威などの「核兵器の長い影」を経て、大国間競争における「核の復権」へという「核時代」の移り変わりを論じる研究としては、一政祐行編著『核時代の新たな地平』（防衛研究所、2024年）を参照。
4) 先行研究の中には、ロシアがウクライナ侵攻を決定するに至った過程や、ウクライナとロシアの歴史的経緯に焦点を当てることで、ウクライナ戦争勃発の起源・原因を分析するものも多々ある。しかし、本書の目的はウクライナ戦争それ自体の解明ではないため、そうした研究は取り上げない。

ウクライナ戦争の影響に関して、欧州のみならずインド太平洋地域も含む世界規模に視野を広げた分析が行われている。そうした研究では、ウクライナ戦争の帰趨が現在最も重要な大国間関係である米中関係、特に米中対峙の最前線の1つである台湾問題に与える影響に注目が集まっている⁵。

第2の類型は、軍事研究の観点からウクライナ戦争を分析したものである。ウクライナ戦争は、両軍による軍用および商用無人機の積極的な活用、商業サービスまで活用する宇宙空間の軍事利用とその妨害活動の展開、サイバー空間や認知領域における戦いの顕在化などの点において、これまでの戦争とは異なる「新しい戦争」としての側面を見せている。同時にウクライナ戦争は、一般市民を巻き込む都市部での激しい戦闘、市街地や民間インフラを攻撃目標としたミサイル攻撃、塹壕戦における膠着状況、相手を圧倒する火力や機動力を確保するための国防産業の構築を含む継戦能力の重要性など、第二次世界大戦を彷彿とさせるような「古典的な戦争」の側面も確認されている⁶。これらの研究では、ウクライナ戦争における新しい側面と古典的な側面を踏まえて、21世紀における「新たな戦争」⁷の諸相が検討されているといえる⁸。

なお、こうした分類は便宜的なものであり、国際政治・安全保障の観点を重視する研究であっても軍事的な側面に言及しているものもあり、軍事研究を重視する研究であっても国際秩序への影響を視野に入れているものもある⁹。また、多くの先行研究でも指摘されているように、ウクライナ戦争は目下継

5) ウクライナ戦争が今後の国際秩序に与える影響を分析した研究としては以下を参照。増田雅之編著『ウクライナ戦争の衝撃（別冊 東アジア戦略概観）』（防衛研究所、2022年）；池内恵、宇山智彦、川島真、小泉悠、鈴木一人、鶴岡路人、森聡『ウクライナ戦争と世界のゆくえ』（東京大学出版会、2022年）。
6) ウクライナ戦争を軍事的に分析した研究としては、以下を参照。小泉悠『ウクライナ戦争』（筑摩書房、2022年）；高橋編『ウクライナ戦争はなぜ終わらないのか』；Mykhaylo Zbrodskyi, Jack Watling, Oleksandr V. Danylyuk and Nick Reynolds, *Preliminary Lessons in Conventional Warfighting from Russia's Invasion of Ukraine: February–July 2022* (London: RUSI, 2022)；Jeffrey Mankoff, ed., *Lessons and Legacies of the War in Ukraine: Conference Report, Strategic Perspectives 43* (Washington, DC: NDU Press, 2024)；Jack Watling, Oleksandr V. Danylyuk, and Nick Reynolds, *Preliminary Lessons from Ukraine's Offensive Operations, 2022–23* (London: RUSI, 2024).
7) 「新しい」は「今までなかった、または今までとは異なった状態」と定義される。一方、「新たな」は「新しいこと。改めて始まること」と定義される。新村出編『広辞苑』第7版（岩波書店、2018年）61頁、98頁。こうした定義を踏まえ、本書では、無人機の活用やサイバー・認知領域での戦いなどの側面を「新しい戦争」と称し、そうした「新しい戦争」と従来型の「古典的な戦争」の両方の側面を有する戦争を「新たな戦争」と位置付ける。
8) 直近の戦争から将来戦を構想してきた歴史に関しては、ローレンス・フリードマン著、奥山真司訳『戦争の未来——人類はいつも「次の戦争」を予測する』（中央公論新社、2021年）を参照。
9) 上記の両方を取り上げた研究としては、Hal Brands, ed., *War in Ukraine: Conflict, Strategy, and the Return of a Fractured World* (Baltimore, MD: Johns Hopkins University Press, 2024)などを参照。

続中であるため、その分析も暫定的とならざるをえない。本書も、脱稿時点の2024年12月段階の戦況を踏まえた分析である。

2. 本書のアプローチ

上記の先行研究は本書の各章でも参照されている。本書では、先行研究の成果を踏まえつつ、インド太平洋地域での米中対峙、特にその最重要課題である台湾問題にウクライナ戦争が与えた影響に関して、「新たなる戦争」の諸相という軍事的側面から研究を行うものである。

ウクライナ戦争の軍事的インプリケーションが米中関係や台湾有事の帰趨に与える影響についても幾つかの研究がすでに発表されている¹⁰。本書はそうした類似の先行研究を参照しつつも、従来の研究が十分検討・対応してこなかった、以下の3つのアプローチを重視する。

第1のアプローチとして、本書では、中国・台湾・米国の3者を対象として、その軍事戦略・ドクトリン、作戦構想、軍事力整備方針などに関して、ウクライナ戦争勃発前から進められていた取り組みを詳細に検討することで、ウクライナ戦争の与えた影響がどの程度のものであったかを解明する。こうしたアプローチにより、従来の研究では見落とされがちであった、3者におけるウクライナ戦争勃発前後の変化の大きさやウクライナ戦争後にどのような変化・調整が実施されたのかを分析することが可能となる。

第2のアプローチとして、本書では、中国・台湾・米国の軍事戦略、ドクトリン、作戦構想、軍事力整備方針などに関して、公表されている政府・軍の文書、政府・軍関係者の発言、軍内の教範などの一次資料を広範囲に活用し、可能な限り軍・政策当局の考えに迫る実証的な分析を行うこととする。こうした実証的な分析は、一般的に理解されているものとは必ずしも同じ見方で

10) 山口信治「ロシア・ウクライナ戦争が中国の台湾侵攻シナリオに与える影響(上)」『Foresight』(2022年5月13日); 同「ロシア・ウクライナ戦争が中国の台湾侵攻シナリオに与える影響(下)」『Foresight』(2022年5月13日); Joel Wuthnow, "Rightsizing Chinese Military Lessons from Ukraine," *Strategic Forum* (National Defense University) No. 331 (September 2022); 「俄乌戦争对共軍的启示與調整」『中共研究』第57卷第3期(2023年9月) 87-152頁; 土屋大洋・川口貴久・佐々木孝博・八塚正晃・山本達也『ウクライナから東アジアへ——新領域における戦いとその教訓』、KCS Report No. 1(慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート(KGRI)戦略構想センター、2024); 松田康博、福田円、河上康博編『台湾有事』は抑止できるのか——日本がとるべき戦略とは(勁草書房、2024年)。

はない3者の取り組みや対応を解明することにつながるものと思料される。

第3のアプローチとして、本書では、今後の台湾問題をめぐる米中対峙の行方を検討するために政治学上の理論を用いた分析を行う。核抑止に関しては「安定・不安定のパラドックス」、米国による台湾有事の際の支援政策に関してはウクライナ戦争で見られた「間接介入モデル」という理論的な考察を行うこととする。こうした理論的なアプローチを行うことで、現在の取り組みから将来生じる事態の予測が一定程度可能となると考えられる。

本書の目的はこうした検討を通じて、ウクライナ戦争の影響を踏まえた今後の米中対峙の行方に関して、(1)中国・台湾・米国の3者において台湾有事を念頭に置いて現在どのような取り組みが重要とされているのか、そうした取り組みに対しウクライナ戦争はどの程度の影響を与えたのか、(2)台湾有事の発生の蓋然性を検討するに際して、どのような要因に注目する必要があるのか、(3)台湾有事を念頭に置いた場合、そこでの「新たなる戦争」ではどのような領域・手段がその勝敗を決めるうえで重要な要因となるのか、などに関して見通しを提示することにある。こうした見通しを立てることは、インド太平洋地域の安全保障環境全体を展望するに際しても不可欠なものであり、日本の安全保障政策を検討していくうえでも有益なものとなる。

3. 各章の概要

上記の問題意識に基づき、本書は6編の論文から構成されている。各章の概要は以下のとおりである。

第1章(執筆:杉浦康之)では、中国人民解放軍がウクライナ戦争から得た教訓に関して、①人民解放軍の現在および将来の軍事ドクトリン・作戦構想・軍事力運用方針への影響、②戦略・政策レベルにおける影響、③作戦レベルにおける影響、の3点に焦点を当て分析を行う。これらの分析を通じて、本章はウクライナ戦争の前後で人民解放軍の軍事ドクトリン・作戦構想に大きな変化が生じなかったことを明らかにする。他方、こうした軍事ドクトリン・作戦構想における影響の少なさは、ウクライナ戦争が人民解放軍になんらの影響も及ぼさなかったことを意味するものではない。本章は一連のウクライナ戦争の趨勢が人民解放軍の軍事行動に関して、党・軍中枢が行うべき戦略・

政策というハイレベルな領域のみならず、各部隊が遂行する作戦レベルにおいても大きな調整が求められていることを明らかにする。

本章は、こうした包括的な分析を通じて、人民解放軍がウクライナ戦争から得た教訓が今後の台湾有事に及ぼす影響を検討する。本章の分析を通じて明らかにされた課題は、容易に克服し得るものではないため、2027年のような短期的な時間軸において人民解放軍が台湾侵攻作戦を実施する蓋然性は低いものと指摘する。他方、中長期的な時間軸においてこうした課題を克服し得たならば、人民解放軍が台湾侵攻作戦に着手する蓋然性は高まると思われる。特に米国およびその同盟諸国、台湾が十分な防衛力強化を実現しない状況で、2030年代に人民解放軍がその核弾頭数を増加させることで米中の核戦力の拮抗状況を獲得したと認識し、さらに陸・海・空・ロケット軍の伝統的安全保障能力のみならず無人機・AI・量子コンピューター技術などの「新質戦闘力」の強化にも成功した場合には、台湾有事の危険性は一層増していくと結論付ける。

第2章（執筆：相田守輝）では、ウクライナ戦争における航空戦の展開が、中国人民解放軍の専門家にどのように認識されているか、またそれが中国の将来の航空戦にどのように反映されるかについて考察されている。本章の中心的な問いは、これらの航空戦から人民解放軍が得る教訓の内容と、それが長年維持されてきた「空天一体、攻防兼備」という空軍戦略に与える影響についてである。人民解放軍の機関紙『解放軍報』ではウクライナ戦争に関する明確な報道が少ないが、本章は多様な中国の一次資料を基に分析を行い、人民解放軍の専門家たちが現代の航空戦における複雑さや航空作戦計画の重要性を深く理解していることを指摘する。さらに、軍事技術の進展に伴い、遠距離からの攻撃が可能なスタンドオフ兵器の有用性を認識し、ドローンによる攻撃が将来的な航空戦の主流になるとの理解に立つ人民解放軍の専門家による議論を詳述する。

そのうえで、中国が描く将来の航空戦では、敵の防空システムを突破するための高速かつ迎撃が難しいスタンドオフ兵器やステルス戦闘機、さらにはそれに随伴するステルスドローンが、中国の「システム体系」に支えられながら投入されてくだろうと指摘する。そして、これまでの「空天一体、攻防兼備」という空軍戦略は、ウクライナにおける航空戦の影響を受けること

なく、ドローンやコンステレーション衛星通信といった新たな分野が加わることで、理論のさらなる強化が図られると結論付ける。

第3章（執筆：五十嵐隆幸）では、ロシアが現状変更を踏み切り、「抑止」が効かない国際政治の現実を目の当たりにした台湾の政府や軍隊が、パワーの「非対称性」で共通するウクライナからどのような教訓を見だし、軍事力整備と動員体制にどのように反映するかを考察している。本章の中心的な問いは、台湾がウクライナ戦争から得た教訓の内容と、1991年以降の「抑止」を軸とする軍事戦略に与える影響である。近年、特定の年を実行の決定的な年として中国の台湾侵攻に警鐘を鳴らす論調が少なくないが、本章で筆者は、最初に中国政府が発行する白書などから、中国が台湾侵攻に踏み切る条件を確認する。それを踏まえ、台湾防衛作戦の前提となる軍事戦略の変遷を確認したうえで、台湾の政府や軍がウクライナ戦争の教訓をくみ取りつつ、さらに米国の後押しを受け、「レジリエンス」を軍事戦略の中心に据えたことを指摘する。

ただし、厳しい国際空間の中で生存を続けてきた台湾は、古くから武器装備の自主生産能力や動員能力の強化を重視してきた。それがゆえに台湾はウクライナ戦争の教訓を踏まえ、すでに行ってきた方向性が間違っていなかったことを確認したのだと指摘する。一方で、長い間、実戦を経験していない台湾は、ウクライナの教訓を「非対称作戦」などの戦い方に反映させ、さらに、経済や対外関係などを含めた総合的な国力向上に取り組んでいくであろうと結論付ける。

第4章（執筆：前田祐司）は、ウクライナ戦争における核兵器の役割と、そこから得られる台湾有事を考察するうえでの示唆を検討する。本章ではまず、通常戦力をもって戦われているウクライナ戦争の背景で、ロシアによる核の脅しが主に米国・NATOの直接介入に対する「盾」として機能していることを確認する。これは安定・不安定のパラドックスからもたらされる帰結であり、核抑止の安定性を利用して外部リスクを低減することで、通常戦力による局所的な現状変更の追求を可能としている。ただし、核兵器を保有していれば外部勢力の介入に対する盾として一様に機能するわけではなく、その有効性を左右する重要な変数が幾つか考えられる。本章では特に能力面での重要な変数として、①核戦力バランス、②通常戦力バランス、③間接支援の持続可

能性の3つに着目する。

この3つの変数から成る枠組みを用いて台湾有事シナリオを分析すると、ウクライナ戦争との相違点が浮かび上がってくる。中国が台湾本島の掌握を目標として武力行使に至るシナリオでは、これら3つの変数の一部または全部がウクライナの事例とは大きく異なる値をとることが想定される。中国は急速に核戦力の増勢と近代化を進めているものの、米国との均衡（パリティ）を達成する段階にはない。通常戦力の面では、中国は核に頼らずとも米軍の介入に対抗し得る戦力を整えつつあり、台湾は非対称的な拒否能力の整備を推進しているものの、独力で人民解放軍に抵抗できるかは大きな疑問符が付いている。そして、台湾は有事の際には中国によって封鎖が行われる可能性が高く、人民解放軍との衝突リスクを受け入れずして外部勢力が台湾への間接支援を安定的に維持することは困難となる。

これらの点から、ウクライナ戦争に比べて台湾有事では米国にとって直接介入の誘因はより強まるものと考えられる。一貫して介入に否定的な姿勢を貫いているウクライナでの状況とは異なり、米国は台湾有事での介入の是非についてより切迫した決断を迫られるとともに、その裏返しとして中国の視点からも先行きが見通しにくく、エスカレーションするリスクの高い状況となるため、中国の核の盾としての有効性は比較的低いものとなるというのが、本章で提示される仮説である。

第5章（執筆：切通亮）は、ウクライナ戦争における米国のウクライナ軍事支援を手掛かりに、地域紛争に対する米国の間接的な介入手法に着目する。間接介入や代理戦争についてはすでに多くの研究の蓄積がある一方で、間接介入を米国のグローバルな関与の視点からとらえ、国家間紛争介入の在り方として具体的な事例を用いながら分析した研究はほとんどない。そこで、本章は米国のウクライナ軍事支援の取り組みを典型的な「間接介入」と位置付け、米中大国間競争の文脈からこの手法の有効性を考察する。

本章では、紛争研究分野の代理戦争理論を援用して米国のウクライナ軍事支援の特徴を整理したうえで、この間接介入モデルが、①西太平洋地域での対中抑止態勢にいかなる軍事的影響を与えているのか、②潜在的な台湾有事においてどの程度適用可能なのか、の2点を問う。前者については、米国によるウクライナ支援が対中競争に必要な戦略資源を消費しているとの認識も

あるため、米国国防省の具体的な予算や取り組みに焦点を当てて間接介入手法の有効性を考察することは有益であろう。また、後者の適用可能性に関しては、従来の研究では十分な光が当てられてこなかったが、台湾有事の際に米国社会がコストとリスクの高い直接介入を忌避して間接介入を求めた場合、間接介入の実効性が重要な論点になる。

本章では、まず、米国のウクライナ間接介入は対中抑止態勢に関する予算やプログラムの従前の傾向を転換させるほどには大きな影響を与えていないことを論じる。このことは、しばしば対ウクライナ兵器提供の影響が指摘される台湾向け輸出兵器の納入遅滞についても同様で、ウクライナ戦争以前から常態化していた台湾の兵器購入の遅れと、米国のウクライナ軍事支援との因果関係には疑義が生じる。むしろ、これまで停滞ないし縮小していた米国内外の防衛産業基盤を再び活性化させた点で、ウクライナへの間接介入は、中長期的な視点から見れば、台湾軍や米軍などの武器・弾薬備蓄の強化に貢献し得るのである。

他方で、本章は、ウクライナ間接介入モデルは潜在的な台湾有事においては実効性が低いことも指摘する。仮に中国の台湾侵攻が台湾周辺の海空封鎖を伴う場合には、台湾の地理的な条件、米中間のエスカレーション構造、輸送作戦の実行可能性の3つの観点から、米国が台湾に対してウクライナ型の軍事支援を提供することは極めて困難になる。そのため、本章は、とりわけ台湾防衛に関しては、有事よりも平時における軍事支援が鍵を握ると論じている。

第6章（執筆：菊地茂雄）は、ウクライナ戦争の教訓を踏まえて、米軍の戦い方が西太平洋においてどのように変化しているかを、作戦コンセプト、演習、戦力態勢の変化に照らして検証するものである。イラクやアフガニスタンにおけるテロリストや武装集団との戦いとは異なり、中国やロシアなどの大国との武力紛争を前提とすれば、米軍も敵の攻撃や妨害を受ける範囲——米国国防省の文書ではしばしば「係争環境」と呼ばれる——で作戦を行うことが求められる。そこで、米軍の各軍は、冷戦終結以来想定してこなかった係争環境で戦うことを前提として、分散型作戦を志向している。

第1節では、これらの作戦コンセプトの西太平洋における適用とそこでの課題を指摘する。ここでは海洋戦域における陸地を確保する重要性を指摘した

うえで、海兵隊の遠征前方基地作戦（EABO）やスタンドイン部隊（SIF）、また、陸軍の長距離火力導入の取り組み、敵による攻撃を回避しながら簡素な滑走路からの作戦を行う空軍の「機敏な戦闘運用」（ACE）などが、いずれも西太平洋という海洋戦域における陸地を拠点として戦力発揮を目指すものであることを指摘する。第2節では、中国との長期的な戦略的競争を進めるうえで、競争相手である同国に対して米国に有利な状況を作り出すために行う持続的な取り組みである「キャンペーニング」を取り上げる。そこでの鍵となるのが同盟国やパートナー国との関係の強化であり、その観点から西太平洋における戦力態勢や共同演習の強化の取り組みを分析する。

本章の結論として、第1に米国がその国防戦略において中国やロシアによる侵略に対応するうえで拒否戦略に立脚しており、そのためにそれらによる攻撃を受ける範囲内で作戦を行うことを重視していることを指摘する。第2に、中国の圧力を直接受ける同盟国を支援することが重要であり、そこにとどまり続けるためには米軍が分散型作戦を行う能力を強化すること、また演習により米国の意志を示すことの重要性を指摘する。最後に、これらいずれもが同盟国・パートナー国との関係に立脚していることを指摘する。